

## 第2章 情報通信産業連関表による分析

## 1 情報通信経済の動向

### (1) 情報通信経済の構造

情報通信財・サービスの総需要は6.8%増加して128.7兆円

平成13年の情報通信財・サービスの総需要額(=総供給額)は名目値で104.2兆円、実質値は平成12年より6.8%増加して128.7兆円。

平成13年の情報通信財・サービスの消費額は名目値で15.2兆円、実質値は平成12年より3.4%増加して20.7兆円。

平成13年の情報通信財・サービスの投資額は名目値で21.1兆円、実質値は平成12年より15.4%増加して27.7兆円。

平成13年の情報通信財・サービスの中間投入額は名目値で61.3兆円、実質値は平成12年よりも6.3%増加して72.1兆円。

今回取りまとめた平成13年実質情報通信連関表から日本経済及び情報通信経済をみると、以下のとおりである(図表2-1、図表2-2)。

まず、供給側からみると、平成13年のわが国の総供給額(国内生産額と輸入の合計)は1052.5兆円である。このうち、国内生産額は994.2兆円、輸入は58.2兆円となった。国内生産額(中間投入と粗付加価値額の合計)のうち情報通信財・サービスの生産は、123.1兆円であり平均成長率(平成7年~平成13年、以下同様)は7.6%となった。また、輸入のうち情報通信財・サービスの輸入は、5.6兆円で平均成長率は8.1%となった。

国内生産額の構成要素の内訳をみると、わが国経済の生産に用いられた中間投入額は、452.2兆円である。このうち、情報通信財・サービスを投入した額は72.1兆円であり、平均成長率は6.0%となった。

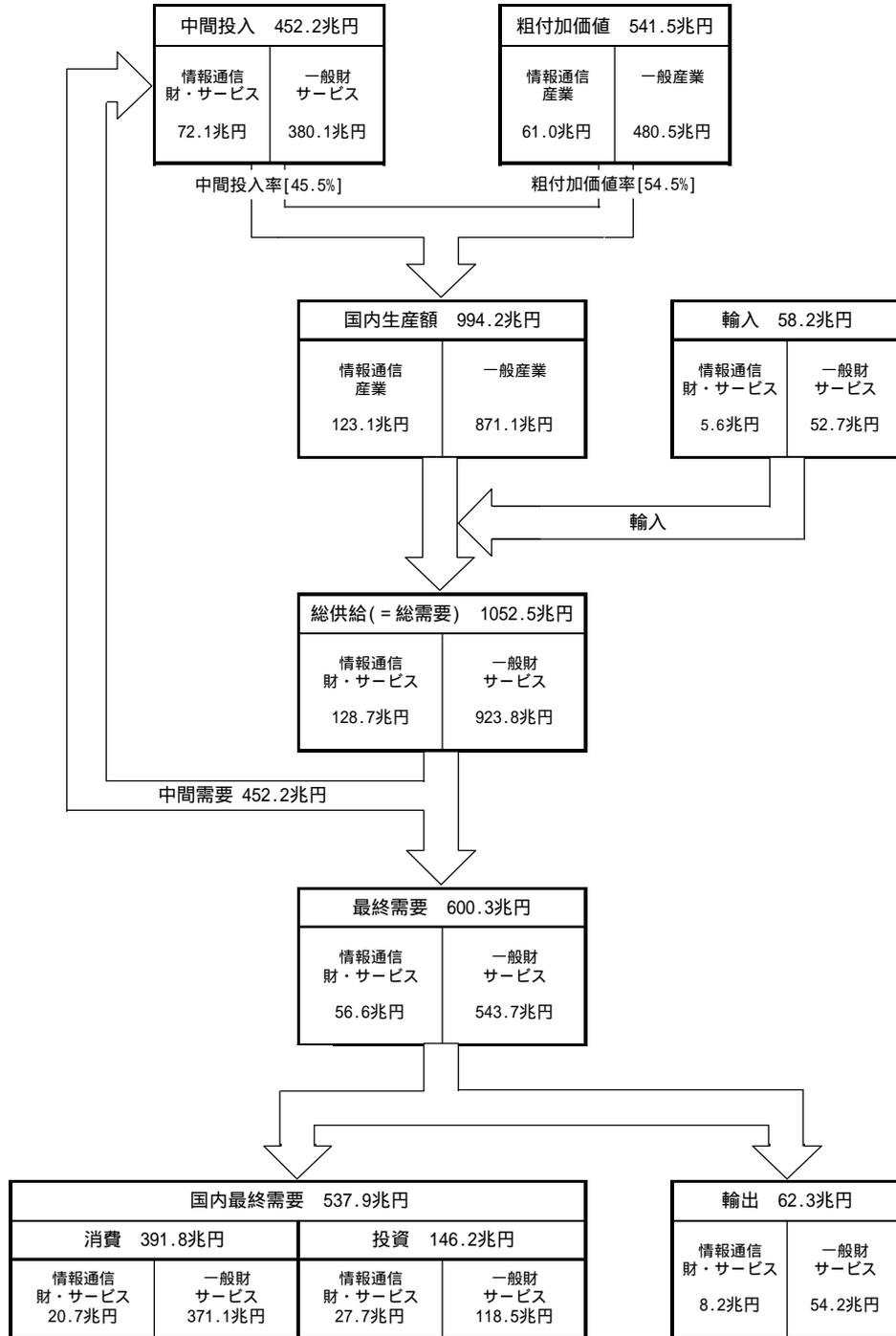
国内生産額のもう一つの構成要素である我が国の粗付加価値額は、542.1兆円である。このうち、情報通信産業の粗付加価値額は66.8兆円である。また、その平均成長率は9.0%と一般産業部門と比較して高い伸びを示していることがわかる。

次に需要側からみると、平成13年の我が国の総需要額は1052.5兆円である。このうち、中間需要(=中間投入)が452.2兆円、最終需要が600.3兆円となった。また、最終需要のうち輸出が62.3兆円、国内最終需要が537.9兆円となっている。

国内最終需要の内訳は消費が391.8兆円、投資が146.2兆円となっている。消費のうち、情報通信財・サービスの消費は20.7兆円であり平均成長率は9.3%である。また、投資のうち、情報通信財・サービスは27.7兆円であり平均成長率は12.6%となっている。

輸出のうち、情報通信財・サービスは8.2兆円、平均成長率は5.0%であるが、対前年の成長率は6.1%となっている。

図表 2 - 1 平成 13 年実質情報通信産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「情報通信財・サービス」は内生70部門表の001～032、「一般財サービス」は033～070の合計である。  
 2 「情報通信産業」は内生70部門表の001～038、「一般産業」は033～070の合計である。  
 3 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 4 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。  
 5 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。  
 6 中間投入率、粗付加価値率は、国内生産額に占める中間投入、粗付加価値の割合である。

図表 2 - 2 情報通信産業連関表の各項目の変化 0

	暦年実績額 (10億円)				成長率 (%)		経済成長への寄与度 (%)	
	平成7年 (基準年)	平成12年 (実質)	平成13年 (名目)	平成13年 (実質)	/ (年平均)	/ (年平均)	/ (年平均)	/ (年平均)
中間投入	423,234	445,291	421,919	452,176	1.1	1.5	-	-
情報通信財・サービス	50,818	67,784	61,335	72,078	6.0	6.3	-	-
一般財・サービス	372,416	377,507	360,584	380,098	0.3	0.7	-	-
粗付加価値額	505,246	540,314	513,742	542,060	1.2	0.3	1.2	0.3
情報通信産業	39,797	62,239	49,489	66,828	9.0	7.4	0.9	0.8
一般産業	465,449	478,075	464,253	475,232	0.3	0.6	0.3	0.5
国内生産額	928,480	985,605	935,661	994,236	1.1	0.9	-	-
情報通信財・サービス	79,231	115,013	99,843	123,096	7.6	7.0	-	-
一般財・サービス	849,249	870,592	835,818	871,140	0.4	0.1	-	-
輸入	43,724	55,585	56,547	58,216	4.9	4.7	0.5	0.5
情報通信財・サービス	3,474	5,493	4,396	5,555	8.1	1.1	0.1	0.0
一般財・サービス	40,250	50,093	52,151	52,661	4.6	5.1	0.4	0.5
最終需要	548,970	595,900	570,289	600,276	1.5	0.7	1.6	0.8
輸出	46,926	65,009	56,225	62,334	4.8	4.1	0.5	0.5
国内最終需要	502,044	530,891	514,064	537,942	1.2	1.3	1.1	1.3
最終需要 (再掲)	548,970	595,900	570,289	600,276	1.5	0.7	1.6	0.8
情報通信財・サービス	31,887	52,722	42,903	56,573	10.0	7.3	0.8	0.7
一般財・サービス	517,082	543,177	527,386	543,703	0.8	0.1	0.9	0.1
輸出	46,926	65,009	56,225	62,334	4.8	4.1	0.5	0.5
情報通信財・サービス	6,097	8,688	6,573	8,158	5.0	6.1	0.1	0.1
一般財・サービス	40,829	56,321	49,652	54,176	4.8	3.8	0.4	0.4
国内最終需要	502,044	530,891	514,064	537,942	1.2	1.3	1.1	1.3
消費	360,711	384,209	381,774	391,750	1.4	2.0	1.0	1.4
情報通信財・サービス	12,158	20,014	15,211	20,696	9.3	3.4	0.3	0.1
一般財・サービス	348,553	364,195	366,563	371,054	1.0	1.9	0.7	1.3
投資	141,332	146,682	132,290	146,193	0.6	0.3	0.2	0.1
情報通信財・サービス	13,632	24,021	21,119	27,719	12.6	15.4	0.5	0.7
一般財・サービス	127,700	122,661	111,171	118,474	1.2	3.4	0.3	0.8
総供給 (= 総需要)	972,203	1,041,191	992,208	1,052,452	1.3	1.1	-	-
情報通信財・サービス	82,705	120,506	104,239	128,651	7.6	6.8	-	-
一般財・サービス	889,498	920,685	887,970	923,801	0.6	0.3	-	-

- (注) 1 「情報通信財・サービス」及び「情報通信産業」は内生70部門表の001～038、「一般財・サービス」及び「一般産業」は039～070の合計である。  
 2 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。  
 4 「投資」とは、資本形成 (政府)、資本形成 (民間)及び在庫純増の総称である。  
 5 経済成長への寄与度は、実質粗付加価値額の成長率への各項目の内訳である。

## (2) 情報通信経済の規模

情報通信産業の実質粗付加価値額の対前年成長率は7.4%

平成13年の情報通信産業の実質粗付加価値額は66.8兆円、対前年成長率は7.4%。  
 情報通信部門、情報通信関連部門、研究部門の対前年成長率は各々8.7%、7.0%、  
 4.3%。

平成13年の我が国の経済規模は実質粗付加価値額で542.1兆円であり、対前年成長率は0.3%であった。一方、平成13年の情報通信経済の規模は実質付加価値額で66.8兆円、その成長率は7.4%であった(図表2-3)。

情報通信部門の実質粗付加価値額は30.4兆円であり、対前年成長率は8.7%となっている。このうち、通信部門の実質粗付加価値額は17.1兆円、対前年成長率は6.1%となっている。同様に、放送部門は1.0兆円(8.6%)、情報サービス部門は9.4兆円(21.8%)、映像・音声・文字情報制作部門は2.9兆円(4.4%)となっている。特に、情報サービス部門の成長が大きい。これはソフトウェア(コンピュータ用)、情報処理サービスの成長によるものである(図表2-3、図表2-4)。

情報通信関連部門の実質粗付加価値額は26.8兆円であり、対前年成長率は7.0%となっている。このうち、情報通信関連製造部門の実質粗付加価値額は13.2兆円、対前年成長率は9.9%となっている。同様に、情報通信関連サービス部門は13.1兆円(5.8%)、情報通信関連建設部門は0.6兆円(19.7%)となっている。特に、情報通信関連製造部門の12年までの平均成長率と比較して鈍化していることがわかる。これは、情報通信関連製造部門のうち、有線電気通信機器、情報記録物製造業、電気音響機器、事務用機器、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器の実質粗付加価値額の成長率がマイナスに転じたことによるものである(図表2-3、図表2-4)。

図表2-3 粗付加価値額の規模と成長率

単位:10億円(平成7年価格)、%

部 門 名	粗付加価値額			平均成長率	
	平成7年 (基準年)	平成12年 (実質)	平成13年 (実質)	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成13年
情報通信産業	39,791	62,239	66,828	9.4	7.4
情報通信部門	17,739	27,977	30,422	9.5	8.7
通信部門	8,788	16,110	17,092	12.9	6.1
放送部門	1,259	1,096	1,002	2.7	8.6
情報サービス部門	4,746	7,752	9,440	10.3	21.8
映像・音声・文字情報制作部門	2,947	3,019	2,888	0.5	4.4
情報通信関連部門	14,880	25,121	26,875	11.0	7.0
情報通信関連製造部門	5,316	11,999	13,188	17.7	9.9
情報通信関連サービス部門	9,182	12,346	13,065	6.1	5.8
情報通信関連建設部門	381	775	623	15.2	19.7
研究	7,171	9,142	9,531	5.0	4.3
一般産業	465,455	478,075	475,232	0.5	0.6
物財	150,040	149,141	140,887	0.1	5.5
サービス	315,416	328,934	334,345	0.8	1.6
産業合計	505,246	540,314	542,060	1.4	0.3

図表 2 - 4 平成 13 年情報通信産業の実質粗付加価値額と平均成長率

単位：百万円（平成7年固定価格）、%

	粗付加価値額 (平成7年)		粗付加価値額 (平成12年)		粗付加価値額 (平成13年)		平均成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	/	/
情報通信産業	39,790,705	7.88	62,239,490	11.52	66,828,188	12.33	9.4	7.4
情報通信部門	17,739,296	3.51	27,976,862	5.18	30,421,683	5.61	9.5	8.7
通信部門	8,787,545	1.74	16,109,635	2.98	17,091,971	3.15	12.9	6.1
郵便	1,674,298	0.33	1,767,012	0.33	1,760,015	0.32	1.1	0.4
地域電気通信	4,423,115	0.88	4,977,288	0.92	5,560,540	1.03	2.4	11.7
長距離電気通信	843,546	0.17	905,876	0.17	987,094	0.18	1.4	9.0
移動電気通信	1,136,989	0.23	7,552,000	1.40	7,856,615	1.45	46.0	4.0
その他の電気通信	667,009	0.13	874,223	0.16	896,425	0.17	5.6	2.5
電気通信に付帯するサービス	42,588	0.01	33,236	0.01	31,282	0.01	4.8	5.9
放送部門	1,258,517	0.25	1,096,105	0.20	1,002,125	0.18	2.7	8.6
公共放送	275,240	0.05	347,319	0.06	330,341	0.06	4.8	4.9
民間テレビジョン放送	697,174	0.14	501,146	0.09	453,448	0.08	6.4	9.5
民間ラジオ放送	106,528	0.02	82,938	0.02	75,953	0.01	4.9	8.4
民間衛星放送	21,932	0.00	-14,162	-0.00	-28,144	-0.01	-	-
有線テレビジョン放送	85,107	0.02	132,541	0.02	134,796	0.02	9.3	1.7
有線ラジオ放送	72,536	0.01	46,323	0.01	35,731	0.01	8.6	22.9
情報サービス部門	4,746,230	0.94	7,752,103	1.43	9,439,952	1.74	10.3	21.8
ソフトウェア(コンピュータ用)	2,542,371	0.50	4,612,852	0.85	5,474,475	1.01	12.7	18.7
ゲームソフト	322,548	0.06	392,427	0.07	337,326	0.06	4.0	14.0
情報処理サービス	1,388,801	0.27	2,112,455	0.39	3,029,351	0.56	8.8	43.4
情報提供サービス	492,510	0.10	634,369	0.12	598,800	0.11	5.2	5.6
映像・音声・文字情報制作部門	2,947,004	0.58	3,019,019	0.56	2,887,635	0.53	0.5	4.4
出版	888,194	0.18	708,429	0.13	636,759	0.12	4.4	10.1
新聞	1,246,332	0.25	1,189,638	0.22	1,117,185	0.21	0.9	6.1
ニュース供給	308,425	0.06	472,622	0.09	462,345	0.09	8.9	2.2
映像情報ソフト	281,455	0.06	323,598	0.06	343,250	0.06	2.8	6.1
放送番組制作	222,598	0.04	324,732	0.06	328,096	0.06	7.8	1.0
情報通信関連部門	14,879,996	2.95	25,121,011	4.65	26,875,454	4.96	11.0	7.0
情報通信関連製造部門	5,316,292	1.05	11,999,398	2.22	13,187,602	2.43	17.7	9.9
電子計算機 同付属装置	1,973,006	0.39	4,115,022	0.76	5,114,094	0.94	15.8	24.3
有線電機通信機器	522,431	0.10	776,907	0.14	584,009	0.11	8.3	24.8
無線電機通信機器	481,684	0.10	2,826,326	0.52	3,516,531	0.65	42.5	24.4
磁気テープ 磁気ディスク	175,032	0.03	680,578	0.13	713,344	0.13	31.2	4.8
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	714,297	0.14	1,363,913	0.25	1,244,857	0.23	13.8	8.7
通信ケーブル	115,442	0.02	235,290	0.04	257,993	0.05	15.3	9.6
事務用機器	607,573	0.12	905,058	0.17	820,320	0.15	8.3	9.4
電気音響機器	609,191	0.12	953,115	0.18	820,989	0.15	9.4	13.9
情報記録物製造業	117,636	0.02	143,189	0.03	115,465	0.02	4.0	19.4
情報通信関連サービス部門	9,182,358	1.82	12,346,411	2.29	13,065,337	2.41	6.1	5.8
電子計算機 同関連機器賃貸業	1,936,538	0.38	4,601,644	0.85	5,368,323	0.99	18.9	16.7
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	571,199	0.11	735,803	0.14	846,494	0.16	5.2	15.0
通信機械器具賃貸業	319,198	0.06	532,647	0.10	687,909	0.13	10.8	29.1
広告	2,171,361	0.43	2,505,197	0.46	2,464,040	0.45	2.9	1.6
印刷 製版 製本	4,034,095	0.80	3,791,488	0.70	3,504,174	0.65	1.2	7.6
映画館 劇場等	149,967	0.03	179,632	0.03	194,397	0.04	3.7	8.2
情報通信関連建設部門	381,346	0.08	775,202	0.14	622,515	0.11	15.2	19.7
電気通信施設建設	381,346	0.08	775,202	0.14	622,515	0.11	15.2	19.7
研究部門	7,171,413	1.42	9,141,617	1.69	9,531,051	1.76	5.0	4.3
研究	7,171,413	1.42	9,141,617	1.69	9,531,051	1.76	5.0	4.3
一般産業	465,455,248	92.12	478,074,748	88.48	475,232,194	87.67	0.5	0.6
物財	150,039,527	29.70	149,141,179	27.60	140,887,470	25.99	0.1	5.5
サービス	315,415,721	62.43	328,933,569	60.88	334,344,724	61.68	0.8	1.6
産業合計	505,245,953	100.00	540,314,238	100.00	542,060,382	100.00	1.4	0.3

注1) 民間衛星放送は、平成12年及び13年の粗付加価値額がマイナスであるため平均成長率の計算は行わない。

(3) 情報通信産業の規模

情報通信産業の実質国内生産額は123.1兆円

平成13年の情報通信産業の実質国内生産額は123.1兆円で全産業にしめる割合は12.4%。  
 全産業の実質国内生産額の前年成長率が0.9%であるのに対し、情報通信産業の成長率は7.0%。

平成13年の情報通信産業の実質国内生産額は123.1兆円で全産業の12.4%をしめる。その内訳は情報通信部門が51.6兆円、情報通信関連部門が57.2兆円、研究が14.3兆円(11.0兆円)であり、平成12年よりも規模を拡大していることがわかる(図表2-5、図表2-6)。

情報通信部門のうち、通信部門の実質国内生産額は26.6兆円、対前年成長率は6.6%であるが、平成12年までの平均成長率の半分になっていることがわかる。放送部門の実質国内生産額は2.9兆円、対前年成長率は3.4%となっている。情報サービス部門の実質国内生産額は15.2兆円、対前年成長率は24.6%と大きいことがわかる。これはソフトウェア(コンピュータ用)情報処理サービスの実質国内生産額が著しく増大したことによる。また、映像・音声・文字情報制作部門の実質国内生産額は6.9兆円、対前年成長率は0.5%となっている(図表2-5、図表2-6)。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門の実質国内生産額は31.6兆円、対前年成長率は5.2%となっている。情報通信関連サービス部門は24.2兆円、対前年成長率は5.0%となっている。また、情報通信関連建設部門の実質国内生産額は1.5兆円、対前年成長率は18.3%となっている(図表2-5)。

図表2-5 情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

部門名	国内生産額			平均成長率	
	平成7年 (基準年)	平成12年 (実質)	平成13年 (実質)	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成13年
情報通信産業	79,224	115,013	123,096	7.7	7.0
情報通信部門	29,095	46,784	51,568	10.0	10.2
通信部門	12,630	24,899	26,555	14.5	6.6
放送部門	2,679	2,844	2,940	1.2	3.4
情報サービス部門	7,383	12,176	15,175	10.5	24.6
映像・音声・文字情報制作部門	6,402	6,866	6,898	1.4	0.5
情報通信関連部門	39,112	54,817	57,209	7.0	4.4
情報通信関連製造部門	19,382	30,001	31,575	9.1	5.2
情報通信関連サービス部門	18,949	23,024	24,170	4.0	5.0
情報通信関連建設部門	781	1,792	1,464	18.1	18.3
研究	11,018	13,412	14,319	4.0	6.8
一般産業	849,256	870,592	871,140	0.5	0.1
物財	387,822	385,281	373,606	0.1	3.0
サービス	461,433	485,311	497,535	1.0	2.5
産業合計	928,480	985,605	994,236	1.2	0.9

図表 2 - 6 平成 13 年情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位：百万円（平成7年固定価格）、%

	国内生産額 (平成7年)		国内生産額 (平成12年)		国内生産額 (平成13年)		平均成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	/	/
情報通信産業	79,224,107	8.53	115,013,236	11.67	123,095,640	12.38	7.7	7.0
情報通信部門	29,094,568	3.13	46,784,243	4.75	51,567,852	5.19	10.0	10.2
通信部門	12,629,763	1.36	24,899,280	2.53	26,554,648	2.67	14.5	6.6
郵便	2,142,138	0.23	2,229,325	0.23	2,218,638	0.22	0.8	0.5
地域電気通信	5,589,140	0.60	7,741,023	0.79	8,473,702	0.85	6.7	9.5
長距離電気通信	1,788,030	0.19	2,091,918	0.21	2,268,190	0.23	3.2	8.4
移動電気通信	1,640,858	0.18	10,702,510	1.09	11,324,144	1.14	45.5	5.8
その他の電気通信	1,412,527	0.15	2,076,812	0.21	2,214,609	0.22	8.0	6.6
電気通信に付帯するサービス	57,070	0.01	57,692	0.01	55,365	0.01	0.2	4.0
放送部門	2,679,336	0.29	2,843,815	0.29	2,940,232	0.30	1.2	3.4
公共放送	553,491	0.06	627,719	0.06	642,282	0.06	2.5	2.3
民間テレビジョン放送	1,564,253	0.17	1,536,257	0.16	1,547,298	0.16	0.4	0.7
民間ラジオ放送	228,754	0.02	183,902	0.02	179,414	0.02	4.3	2.4
民間衛星放送	75,261	0.01	165,495	0.02	233,397	0.02	17.1	41.0
有線テレビジョン放送	139,382	0.02	244,139	0.02	266,033	0.03	11.9	9.0
有線ラジオ放送	118,195	0.01	86,303	0.01	71,808	0.01	6.1	16.8
情報サービス部門	7,383,294	0.80	12,175,545	1.24	15,175,055	1.53	10.5	24.6
ソフトウェア（コンピュータ用）	4,208,484	0.45	7,800,174	0.79	9,664,532	0.97	13.1	23.9
ゲームソフト	450,501	0.05	625,696	0.06	557,696	0.06	6.8	10.9
情報処理サービス	1,833,056	0.20	2,620,043	0.27	3,841,807	0.39	7.4	46.6
情報提供サービス	891,253	0.10	1,129,632	0.11	1,111,020	0.11	4.9	1.6
映像音声・文字情報制作部門	6,402,175	0.69	6,865,603	0.70	6,897,917	0.69	1.4	0.5
出版	2,391,392	0.26	2,238,558	0.23	2,184,233	0.22	1.3	2.4
新聞	2,472,921	0.27	2,560,741	0.26	2,558,925	0.26	0.7	0.1
ニュース供給	575,083	0.06	902,088	0.09	922,055	0.09	9.4	2.2
映像情報ソフト	561,641	0.06	610,254	0.06	660,972	0.07	1.7	8.3
放送番組制作	401,138	0.04	553,962	0.06	571,732	0.06	6.7	3.2
情報通信関連部門	39,111,946	4.21	54,817,180	5.56	57,208,901	5.75	7.0	4.4
情報通信関連製造部門	19,381,928	2.09	30,001,055	3.04	31,574,837	3.18	9.1	5.2
電子計算機・同付属装置	7,931,031	0.85	11,675,528	1.18	13,344,658	1.34	8.0	14.3
有線電機通信機器	1,834,073	0.20	2,334,489	0.24	1,711,637	0.17	4.9	26.7
無線電機通信機器	1,922,454	0.21	5,648,823	0.57	6,864,369	0.69	24.1	21.5
磁気テープ・磁気ディスク	475,471	0.05	1,001,528	0.10	1,024,817	0.10	16.1	2.3
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	2,203,796	0.24	3,002,428	0.30	2,811,056	0.28	6.4	6.4
通信ケーブル	301,025	0.03	485,257	0.05	551,287	0.06	10.0	13.6
事務用機器	2,229,306	0.24	2,879,006	0.29	2,665,656	0.27	5.2	7.4
電気音響機器	2,192,762	0.24	2,518,754	0.26	2,185,921	0.22	2.8	13.2
情報記録物製造業	292,010	0.03	455,242	0.05	415,436	0.04	9.3	8.7
情報通信関連サービス部門	18,949,210	2.04	23,024,327	2.34	24,169,874	2.43	4.0	5.0
電子計算機・同関連機器賃貸業	2,970,279	0.32	5,647,526	0.57	6,461,572	0.65	13.7	14.4
事務用機器賃貸業（電算機を除く）	876,109	0.09	972,832	0.10	1,128,872	0.11	2.1	16.0
通信機械器具賃貸業	489,589	0.05	680,562	0.07	860,709	0.09	6.8	26.5
広告	6,952,700	0.75	7,954,554	0.81	8,045,365	0.81	2.7	1.1
印刷・製版・製本	7,335,792	0.79	7,388,365	0.75	7,250,460	0.73	0.1	1.9
映画館・劇場等	324,741	0.03	380,488	0.04	422,896	0.04	3.2	11.1
情報通信関連建設部門	780,808	0.08	1,791,798	0.18	1,464,190	0.15	18.1	18.3
電気通信施設建設	780,808	0.08	1,791,798	0.18	1,464,190	0.15	18.1	18.3
研究部門	11,017,593	1.19	13,411,813	1.36	14,318,887	1.44	4.0	6.8
研究	11,017,593	1.19	13,411,813	1.36	14,318,887	1.44	4.0	6.8
一般産業	849,255,686	91.47	870,592,037	88.33	871,140,318	87.62	0.5	0.1
物財	387,822,204	41.77	385,280,578	39.09	373,605,575	37.58	0.1	3.0
サービス	461,433,482	49.70	485,311,459	49.24	497,534,743	50.04	1.0	2.5
産業合計	928,479,793	100.00	985,605,273	100.00	994,235,958	100.00	1.2	0.9

(4) 情報通信産業の雇用者数

情報通信産業の雇用者数は 378.5 万人

平成 13 年の情報通信産業の雇用者数は 1.2%減少して 378.5 万人。全産業にしめる割合は、6.7%。

平成 13 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 1.2%減少して 378.5 万人である。これは全雇用者の 6.7%をしめる。その内訳は、情報通信部門が 0.1%減少して 166.3 万人、情報通信関連部門が 2.0%減少して 130.3 万人、研究が 1.9%減少して 80.0 万人である（図表 2-7、図表 2-8）。

情報通信部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは放送部門、映像・音声・文字情報制作部門であり、各々 1.1%、3.3%増加して 6.5 万人、25.0 万人となっている。放送部門のうち、雇用者数が特に増加した部門は民間衛星放送であり前年成長率は 35.0%となっている。一方、雇用者数が前年より減少したのは、通信部門、情報サービス部門であり、各々 0.8%、0.8%減少して 51.5 万人、83.2 万人となっている。通信部門のうち、地域電気通信の雇用者数は 10.8%の大きな減少となっている（図表 2-7、図表 2-8）。

情報通信関連部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは情報通信関連サービス部門、情報通信関連建設部門であり、各々 0.2%、0.1%増加して 75.7 万人、9.0 万人となっている。一方、雇用者数が前年より減少したのは、情報通信関連製造業で 5.8%減少して 45.6 万人となっている。情報通信関連製造業のうち雇用者数が増加したのは電子計算機・同付属装置、無線電気通信機器、通信ケーブルのみであり、その他の部門はすべて減少していることがわかる（図表 2-7、図表 2-8）。

図表 2 - 7 情報通信産業の雇用者数

単位：千人、%

部 門 名	雇用者数			平均成長率	
	平成7年	平成12年	平成13年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成13年
情報通信産業	3,676	3,830	3,785	0.8	1.2
情報通信部門	1,502	1,665	1,663	2.1	0.1
通信部門	555	519	515	1.3	0.8
放送部門	69	64	65	1.4	1.1
情報サービス部門	639	838	832	5.6	0.8
映像・音声・文字情報制作部門	239	242	250	0.3	3.3
情報通信関連部門	1,380	1,330	1,303	0.7	2.0
情報通信関連製造部門	568	484	456	3.1	5.8
情報通信関連サービス部門	763	756	757	0.2	0.2
情報通信関連建設部門	48	90	90	13.1	0.1
研究	794	836	820	1.0	1.9
一般産業	51,410	52,238	52,419	0.3	0.3
物財	16,374	15,370	15,077	1.3	1.9
サービス	35,036	36,868	37,343	1.0	1.3
産業合計	55,086	56,069	56,205	0.4	0.2

図表 2 - 8 情報通信産業の雇用者数

単位：人、%

	雇用者数 (平成7年)		雇用者数 (平成12年)		雇用者数 (平成13年)		平均成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	/	/
情報通信産業	3,675,876	6.67	3,830,311	6.83	3,785,311	6.73	0.8	1.2
情報通信部門	1,501,986	2.73	1,664,618	2.97	1,662,544	2.96	2.1	0.1
通信部門	554,792	1.01	519,431	0.93	515,323	0.92	1.3	0.8
郵便	194,657	0.35	189,048	0.34	186,313	0.33	0.6	1.4
地域電気通信	183,645	0.33	126,726	0.23	113,069	0.20	7.2	10.8
長距離電気通信	54,054	0.10	41,310	0.07	44,548	0.08	5.2	7.8
移動電気通信	69,382	0.13	88,200	0.16	93,022	0.17	4.9	5.5
その他の電気通信	49,768	0.09	70,839	0.13	75,149	0.13	7.3	6.1
電気通信に付帯するサービス	3,286	0.01	3,308	0.01	3,222	0.01	0.1	2.6
放送部門	69,107	0.13	64,295	0.11	65,019	0.12	1.4	1.1
公共放送	17,071	0.03	14,081	0.03	13,660	0.02	3.8	3.0
民間テレビジョン放送	28,656	0.05	27,295	0.05	26,760	0.05	1.0	2.0
民間ラジオ放送	5,539	0.01	4,415	0.01	4,354	0.01	4.4	1.4
民間衛星放送	240	0.00	488	0.00	659	0.00	15.3	35.0
有線テレビジョン放送	4,650	0.01	7,798	0.01	8,419	0.01	10.9	8.0
有線ラジオ放送	12,951	0.02	10,218	0.02	11,167	0.02	4.6	9.3
情報サービス部門	639,098	1.16	838,429	1.50	831,732	1.48	5.6	0.8
ソフトウェア(コンピュータ用)	351,934	0.64	507,377	0.90	491,989	0.88	7.6	3.0
ゲームソフト	37,157	0.07	47,664	0.09	47,664	0.08	5.1	0.0
情報処理サービス	163,059	0.30	196,087	0.35	207,117	0.37	3.8	5.6
情報提供サービス	86,948	0.16	87,301	0.16	84,962	0.15	0.1	2.7
映像音声・文字情報制作部門	238,989	0.43	242,463	0.43	250,470	0.45	0.3	3.3
出版	83,229	0.15	89,135	0.16	82,034	0.15	1.4	8.0
新聞	84,077	0.15	77,991	0.14	77,497	0.14	1.5	0.6
ニュース供給	23,832	0.04	25,047	0.04	28,818	0.05	1.0	15.1
映像情報ソフト	27,914	0.05	26,361	0.05	33,309	0.06	1.1	26.4
放送番組制作	19,937	0.04	23,929	0.04	28,812	0.05	3.7	20.4
情報通信関連部門	1,380,035	2.51	1,329,811	2.37	1,303,034	2.32	0.7	2.0
情報通信関連製造部門	568,104	1.03	484,380	0.86	456,274	0.81	3.1	5.8
電子計算機・同付属装置	168,503	0.31	155,011	0.28	156,586	0.28	1.7	1.0
有線電機通信機器	61,290	0.11	47,920	0.09	33,364	0.06	4.8	30.4
無線電機通信機器	49,543	0.09	56,080	0.10	63,437	0.11	2.5	13.1
磁気テープ・磁気ディスク	12,292	0.02	11,238	0.02	11,058	0.02	1.8	1.6
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	102,672	0.19	73,586	0.13	64,623	0.11	6.4	12.2
通信ケーブル	10,332	0.02	8,381	0.01	10,124	0.02	4.1	20.8
事務用機器	64,143	0.12	56,598	0.10	52,519	0.09	2.5	7.2
電気音響機器	93,087	0.17	68,128	0.12	58,429	0.10	6.1	14.2
情報記録物製造業	6,242	0.01	7,438	0.01	6,134	0.01	3.6	17.5
情報通信関連サービス部門	763,474	1.39	755,600	1.35	756,871	1.35	0.2	0.2
電子計算機・同関連機器賃貸業	57,435	0.10	75,411	0.13	73,294	0.13	5.6	2.8
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	16,941	0.03	17,107	0.03	18,941	0.03	0.2	10.7
通信機械器具賃貸業	9,467	0.02	10,672	0.02	11,587	0.02	2.4	8.6
広告	174,660	0.32	185,612	0.33	207,003	0.37	1.2	11.5
印刷・製版・製本	484,135	0.88	443,393	0.79	418,239	0.74	1.7	5.7
映画館・劇場等	20,836	0.04	23,405	0.04	27,807	0.05	2.4	18.8
情報通信関連建設部門	48,457	0.09	89,831	0.16	89,889	0.16	13.1	0.1
電気通信施設建設	48,457	0.09	89,831	0.16	89,889	0.16	13.1	0.1
研究部門	793,855	1.44	835,882	1.49	819,733	1.46	1.0	1.9
研究	793,855	1.44	835,882	1.49	819,733	1.46	1.0	1.9
一般産業	51,409,641	93.33	52,238,447	93.17	52,419,419	93.27	0.3	0.3
物財	16,373,880	29.72	15,370,155	27.41	15,076,855	26.82	1.3	1.9
サービス	35,035,761	63.60	36,868,292	65.76	37,342,564	66.44	1.0	1.3
産業合計	55,085,517	100.00	56,068,758	100.00	56,204,730	100.00	0.4	0.2

## 2 情報通信関連投資による波及効果分析

情報通信関連投資による粗付加価値誘発額は 25.7 兆円

情報関連投資の伸び率（平成 7 - 13 年の平均値）は、11.9%。  
情報関連投資による粗付加価値誘発額の伸び率（平成 7 - 13 年の平均値）は 11.2%。  
30.9 兆円（平成 13 年）の投資による生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者誘発数は、各々 51.0 兆円、25.7 兆円、203.0 万人。

民間及び政府による情報通信関連投資が我が国経済の発展に及ぼす影響を平成 7 年、平成 12 年及び 13 年の実質生産誘発額、実質粗付加価値誘発額等を購入者価格ベースで計測することにより明らかにする。

情報通信関連投資の範囲を、ソフトウェア（コンピュータ用）、事務用機器、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器、電気計算機・同付属装置、有線電気通信機器、無線電気通信機器、電気通信施設建設への投資と定義すると、その投資額は平成 7 年において 15.7 兆円、平成 12 年に 28.7 兆円、平成 13 年に 30.9 兆円である。平成 7 年～平成 13 年までの平均成長率は 11.9% であるが、対前年の成長率は 7.6% と若干鈍化している。これは、平成 13 年情報通信関連投資のうち、有線電気通信機器、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器、事務用機器、電気音響機器、電気通信施設建設の投資額が平成 12 年よりも減少したことが原因となっている（図表 2-9～図表 2-14）。

平成 13 年の情報通信関連投資 30.9 兆円による実質国内生産誘発額は 51.0 兆円、粗付加価値誘発額は 25.7 兆円、雇用者誘発数は 203.0 万人である。平成 7 年～平成 13 年までの実質国内生産誘発額の平均成長率は 10.1%、粗付加価値誘発額は 13.0%、雇用者誘発数は 5.5% となっている。同様に対前年の平均成長率をみると、実質国内生産誘発額は 6.9%、粗付加価値誘発額は 8.2%、雇用者誘発数は 1.6% となっており、特に雇用者誘発数の伸びが投資額の伸びと比較して小さくなっていることがわかる。（図表 2-9～図表 2-14）。

経済成長への寄与度をみると、平成 7 年～平成 13 年の全産業合計の粗付加価値額の平均成長率 1.2% に対してその寄与度は 0.43% であり、約 3 割が情報通信関連投資によるものであることがわかる。また、同様に平成 12 年～平成 13 年の全産業合計の粗付加価値額の成長率 0.3% に対してその寄与度は 0.36% であり、情報通信関連投資が景気の下支えしていることがわかる（図表 2-9～図表 2-11）。

図表 2 - 9 平成 7 年 - 平成 13 年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位 : %

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア (コンピュータ用)	14.8	15.5	15.1	9.5	0.15
電子計算機・同付属装置	10.8	6.9	10.7	3.2	0.12
有線電機通信機器	1.7	0.0	2.3	4.4	0.01
無線電機通信機器	22.9	20.4	26.4	11.1	0.12
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	3.7	1.3	5.9	3.3	0.00
事務用機器	2.5	4.1	6.4	1.6	0.01
電気音響機器	0.0	0.3	3.9	4.7	0.00
電気通信施設建設	11.0	11.4	10.5	10.8	0.02
合計	11.9	10.1	13.1	5.5	0.43

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表 2 - 10 平成 7 年 - 平成 12 年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位 : %

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア (コンピュータ用)	12.4	12.6	12.7	8.8	0.11
電子計算機・同付属装置	12.4	7.8	12.1	4.6	0.14
有線電機通信機器	7.5	5.9	8.8	0.6	0.03
無線電機通信機器	22.9	20.4	27.6	9.9	0.11
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	5.4	4.9	10.6	1.2	0.00
事務用機器	4.1	6.4	9.4	0.6	0.02
電気音響機器	2.7	3.6	8.2	2.5	0.00
電気通信施設建設	18.1	19.0	18.2	15.4	0.04
合計	12.8	10.8	14.0	6.3	0.44

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表 2 - 11 平成 12 年 - 平成 13 年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位 : %

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア (コンピュータ用)	27.7	31.3	28.0	13.1	0.33
電子計算機・同付属装置	3.1	2.5	4.2	3.2	0.06
有線電機通信機器	23.0	25.1	25.0	25.6	-0.10
無線電機通信機器	22.7	20.3	20.7	17.6	0.16
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	4.5	15.0	15.0	13.0	0.00
事務用機器	5.0	6.6	7.2	6.7	-0.02
電気音響機器	12.5	14.5	15.0	15.0	0.00
電気通信施設建設	18.3	19.7	21.0	9.9	-0.07
合計	7.6	6.9	8.2	1.6	0.36

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表 2 - 12 平成 13 年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	8,368,735	13,996,426	8,092,932	729,395
電子計算機 同付属装置	11,840,918	18,211,260	8,445,694	605,460
有線電機通信機器	2,036,855	3,404,918	1,561,053	138,607
無線電機通信機器	5,541,720	9,531,757	4,929,078	284,437
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	148,775	184,138	97,759	10,422
事務用機器	1,397,717	2,715,495	1,197,962	100,841
電気音響機器	98,718	164,524	79,116	8,304
電気通信施設建設	1,464,190	2,805,947	1,329,187	153,030
合計	30,897,627	51,014,464	25,732,781	2,030,497

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表 2 - 13 平成 12 年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	6,553,260	10,656,989	6,324,344	645,159
電子計算機 同付属装置	11,480,724	17,769,093	8,108,648	625,508
有線電機通信機器	2,644,056	4,546,807	2,080,381	186,305
無線電機通信機器	4,517,475	7,925,676	4,082,472	241,888
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	155,705	216,573	115,011	11,986
事務用機器	1,471,123	2,908,023	1,291,532	108,129
電気音響機器	112,878	192,456	93,035	9,765
電気通信施設建設	1,791,798	3,493,766	1,681,612	169,921
合計	28,727,020	47,709,383	23,777,034	1,998,661

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表 2 - 14 平成 7 年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	3,659,048	5,895,882	3,483,784	423,065
電子計算機 同付属装置	6,407,967	12,217,822	4,585,596	499,913
有線電機通信機器	1,843,049	3,409,823	1,363,482	181,236
無線電機通信機器	1,609,709	3,126,803	1,208,454	150,951
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	119,656	170,643	69,459	12,754
事務用機器	1,203,795	2,133,055	823,949	111,277
電気音響機器	98,906	161,449	62,754	11,080
電気通信施設建設	780,808	1,465,570	728,675	82,903
合計	15,722,939	28,581,049	12,326,153	1,473,178

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

### 3 情報通信関連民間消費支出の波及効果分析

平成 13 年の家計の情報通信関連消費支出による粗付加価値誘発額は 19.0 兆円

平成 7 年～平成 13 年における我が国の実質粗付加価値額の平均成長率 1.2% に対して家計の情報通信関連支出による寄与度は 0.23%。

平成 13 年における家計の情報通信関連支出 20.8 兆円による生産誘発額は 33.3 兆円、粗付加価値誘発額は 19.0 兆円、雇用者誘発数は 126.3 万人。

家計<sup>1</sup>による情報通信関連支出が我が国経済の発展に及ぼす影響を平成 7 年、平成 12 年及び 13 年の実質生産誘発額、実質粗付加価値誘発額等を購入者価格ベースで計測することにより明らかにする。

情報通信関連消費支出の範囲を図表 2-15 のように定義すると、支出額は平成 7 年において 13.1 兆円、平成 12 年 20.7 兆円、平成 13 年 20.8 兆円となっている。また、民間消費支出に占める割合をみると、平成 7 年 4.8%、平成 12 年 7.1%、平成 13 年 7.0%となっていることがわかる。特に、平成 13 年の通信部門への支出割合は平成 7 年の 2 倍を超えている。支出額の平成 7 年～平成 13 年までの平均成長率は 7.9% であるが、対前年の成長率は 0.4% と低成長になっている。これは、平成 13 年情報通信関連支出のうち、情報サービス部門、映像・音声・文字情報制作部門、情報通信関連製造部門への支出額が平成 12 年よりも減少したことが原因となっている（図表 2-15～図表 2-19）。

平成 13 年の情報通信関連消費支出 20.8 兆円による実質国内生産誘発額は 33.3 兆円、粗付加価値誘発額は 19.0 兆円、雇用者誘発数は 126.3 万人である。平成 7 年～平成 13 年までの実質国内生産誘発額の平均成長率は 7.4%、粗付加価値誘発額は 8.0%、雇用者誘発数は 1.0% となっている。

経済成長への寄与度をみると、平成 7 年～平成 13 年における我が国の粗付加価値額の平均成長率 1.2% に対してその寄与度は 0.23% であり、約 2 割が情報通信関連民間消費支出によるものであることがわかる（図表 2-19）。

<sup>1</sup> 民間消費支出には家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出が含まれるが情報通信関連の支出については家計の支出とみなすことができる。

図表 2 - 15 情報通信関連民間消費支出の定義

部 門 名	財・サービス
通信部門	郵便、地域電気通信、長距離電気通信、移動電気通信 その他の電気通信、電気通信に付帯するサービス
放送部門	公共放送、民間衛星放送、有線テレビジョン放送
情報サービス部門	ソフトウェア(コンピュータ用)、ゲームソフト、情報提供サービス
映像・音声・文字情報制作部門	出版、新聞、映像情報ソフト
情報通信関連製造部門	電子計算機 同付属装置、有線電気通信機器 磁気テープ 磁気ディスク、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器 事務用機器、電気音響機器、情報記録物製造業
情報通信関連サービス部門	電子計算機・同関連機器賃貸業、広告、印刷・製版・製本 映画館・劇場等

図表 2 - 16 平成 7 年、12 年、13 年情報通信関連民間消費支出額

単位:10億円(平成7年価格)、%

部 門 名	平成7年 (基準年)		平成12年 (実質)		平成13年 (実質)	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
情報通信財サービス	13,141	4.8	20,706	7.1	20,786	7.0
情報通信部門	7,708	2.8	13,218	4.5	13,849	4.7
通信部門	4,429	1.6	9,776	3.4	10,455	3.5
放送部門	739	0.3	1,006	0.3	1,110	0.4
情報サービス部門	503	0.2	537	0.2	514	0.2
映像・音声・文字情報制作部門	2,037	0.7	1,899	0.7	1,771	0.6
情報通信関連部門	5,433	2.0	7,488	2.6	6,937	2.3
情報通信関連製造部門	5,091	1.9	7,067	2.4	6,465	2.2
情報通信関連サービス部門	342	0.1	420	0.1	472	0.2
財・サービス合計	272,129	100.0	291,484	100.0	296,242	100.0

図表 2 - 17 平成 7 年 - 13 年情報通信関連民間消費支出による経済効果の変化

単位 : %

部 門 名	民間消費 支出の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長 への寄与度
情報通信財サービス	7.9	7.4	8.0	1.0	0.23
情報通信部門	10.3	10.9	10.4	3.3	0.19
通信部門	15.4	16.7	15.4	6.1	0.19
放送部門	7.0	8.7	6.7	6.3	0.01
情報サービス部門	0.4	1.6	0.4	0.1	0.00
映像・音声・文字情報制作部門	2.3	1.0	1.9	0.4	0.01
情報通信関連部門	4.2	2.1	3.4	2.0	0.03
情報通信関連製造部門	4.1	1.9	3.3	2.4	0.03
情報通信関連サービス部門	5.5	4.5	4.8	3.5	0.00

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表 2 - 18 平成 7 年 - 12 年情報通信関連民間消費支出による経済効果の変化

単位 : %

部 門 名	民間消費 支出の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長 への寄与度
情報通信財サービス	9.5	8.6	9.4	2.0	0.26
情報通信部門	11.4	11.8	11.4	3.7	0.21
通信部門	17.2	18.6	17.1	7.0	0.20
放送部門	6.4	7.1	6.0	4.1	0.01
情報サービス部門	1.3	2.0	1.0	0.4	0.00
映像・音声・文字情報制作部門	1.4	0.9	1.6	0.2	0.01
情報通信関連部門	6.6	4.1	5.8	0.1	0.06
情報通信関連製造部門	6.8	4.2	5.9	0.2	0.05
情報通信関連サービス部門	4.2	2.9	3.6	1.1	0.00

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表 2 - 19 平成 12 年 - 13 年情報通信関連民間消費支出による経済効果の変化

単位 : %

部 門 名	民間消費 支出の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長 への寄与度
情報通信財サービス	0.4	1.4	1.2	3.9	0.04
情報通信部門	4.8	6.6	5.5	1.1	0.13
通信部門	6.9	7.4	7.1	1.4	0.13
放送部門	10.4	17.5	9.8	17.8	0.02
情報サービス部門	4.4	0.0	2.1	1.7	0.00
映像・音声・文字情報制作部門	6.8	1.2	3.3	3.3	0.01
情報通信関連部門	7.4	7.8	7.9	10.7	0.09
情報通信関連製造部門	8.5	9.1	9.2	12.7	0.10
情報通信関連サービス部門	12.3	12.9	11.2	16.5	0.01

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表 2 - 20 平成 13 年情報通信関連民間消費支出による経済波及効果

部 門 名	支出額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者誘発数 (人)
情報通信財サービス	20,786,425	33,316,148	19,035,944	1,263,217
情報通信部門	13,849,150	22,363,898	13,516,211	772,387
通信部門	10,454,886	15,881,081	10,243,407	390,360
放送部門	1,109,902	2,235,620	1,045,581	79,181
情報サービス部門	513,570	830,641	498,150	63,187
映像・音声・文字情報制作部門	1,770,792	3,416,556	1,729,073	239,659
情報通信関連部門	6,937,275	10,952,249	5,519,733	490,830
情報通信関連製造部門	6,465,347	10,152,960	5,096,515	448,044
情報通信関連サービス部門	471,927	799,289	423,218	42,786

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 支出額は購入者価格による表示である。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表 2 - 21 平成 12 年情報通信関連民間消費支出による経済波及効果

部 門 名	支出額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者誘発数 (人)
情報通信財サービス	20,705,737	32,851,689	18,804,971	1,314,222
情報通信部門	13,218,111	20,973,773	12,814,027	764,315
通信部門	9,775,881	14,780,514	9,564,282	385,075
放送部門	1,005,622	1,903,235	951,918	67,194
情報サービス部門	537,277	830,263	508,969	64,248
映像・音声・文字情報制作部門	1,899,331	3,459,760	1,788,858	247,798
情報通信関連部門	7,487,626	11,877,916	5,990,944	549,907
情報通信関連製造部門	7,067,224	11,169,852	5,610,397	513,169
情報通信関連サービス部門	420,402	708,064	380,547	36,739

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 支出額は購入者価格による表示である。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表 2 - 22 平成 7 年情報通信関連民間消費支出による経済波及効果

部 門 名	支出額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者誘発数 (人)
情報通信財サービス	13,140,838	21,727,795	12,001,000	1,189,885
情報通信部門	7,707,777	12,032,815	7,475,254	637,159
通信部門	4,429,036	6,298,413	4,341,412	274,005
放送部門	738,894	1,353,704	709,981	54,846
情報サービス部門	502,582	753,585	485,098	62,871
映像・音声・文字情報制作部門	2,037,265	3,627,112	1,938,763	245,437
情報通信関連部門	5,433,061	9,694,980	4,525,746	552,726
情報通信関連製造部門	5,091,347	9,080,783	4,206,417	517,986
情報通信関連サービス部門	341,714	614,196	319,329	34,740

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 支出額は購入者価格による表示である。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。